



区長所信表明 項目

- 1 はじめに
- 2 平成21年度予算案について
- 3 文化・観光施策及び産業施策について
- 4 まちづくりについて
- 5 福祉・健康施策について
- 6 次世代育成について
- 7 環境施策について
- 8 おわりに

代 表 質 問

第1回定例会では本会議において、区長・教育長に対し、2月14日に各会派の代表による代表質問が、2月16日には各会派から7名の議員による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

台東区議会自由民主党

寺 井 康 芳

てら い やす よし

国立西洋美術館の世界遺産登録について

問 国立西洋美術館の世界遺産登録に向け、民間、議会、行政が懸命の努力を続けている。さらなる後押しをするため、文化庁に働きかけるとともに、区長と議長がフランスに赴き、ル・コルビュジエ財団やフランス政府などに強く働きかけてはどうか。**答** 上野地区推進委員会や議員連盟の皆様のご支援をいただき、文化庁、東京都など関係機関とともに登録実現に向けた推進活動を展開してきました。世界遺産登録の実現まで、今できる事に全力で取り組み、可能であればフランスに赴いて、関係者の理解を得たいと考えます。

2016年東京オリンピック・パラリンピック 招致について

問 全国民に喜びと感動・感激を与え、日本が元気を取り戻すためにも、区民の皆様とともに、2016年東京オリンピック・パラリンピック招致運動を盛り上げていくべきと考えるが、どうか。また、庁内で研究、検討していくべきと考えるが、どうか。**答** これまでも東京オリンピック・パラリンピック招致に全庁的に取り組み、「オリンピックムーブメント共同推進事業」として、ジュニア駅伝など5事業を実施するなど、オリンピック招致の機運を高めるPR活動を推進しています。今後も、公共施設でのPR活動やムーブメント事業を行うなど、東京都と連携しながら、招致活動に積極的に取り組みます。

台東区財政運営について

問 日本経済は急激な速度で悪化しているが、こうした状況の中で、区の財政はどのような状態にあるのか、区財政の現状と将来見通しについて伺う。**答** 企業収益の悪化に伴い、特別区交付金が大幅に減収と

なる見込みです。その結果、平成21年度予算案では、29億円を上回る基金を取り崩し、財源不足に対応せざるを得ませんでした。各種経済統計の動向を踏まえると、区の財政は一層厳しさを増していくと認識しています。**問** 厳しい財政状況にあつては、施策に優先順位をつけざるを得ないが、この機会に「区のかたち」をどのようにつくろうとしているのか。また、どのような政策に限られた財源を重点配分していきたいのか。**答** スクラップ・アンド・ビルドの一層の推進、手法の改善を図り、歳入を見直します。また、財産の有効活用など、歳入の拡充に努め、区民の皆様が真に必要なとする施策・事業に財源を重点配分します。私が目指す区のかたちは、「にぎわい いきいき したまち台東」を実現した姿です。人々の生活を支える施策を着実に進め、区の将来を見据えた施策をより一層充実します。

小中学校のいじめ防止策について

問 いじめの実態とその背景にある問題について、どのように認識しているのか。**答** 台東区でもいじめの認知件数が報告されており、重大な課題であると認識しています。この問題には思いやりや正義感を育むこと、善悪の判断力を養うことなどに課題があると考えます。携帯電話やネット上のトラブルについては、社会状況の変化に原因があると認識しています。**問** いじめ防止条例を制定してはどうか。また、「ネットいじめ等対策検討委員会」を設置し、携帯電話の閲覧制限機能の導入を義務化すべきと考えるが、どうか。**答** 子どもや保護者に対し、携帯電話利用のルール作りや、閲覧制限機能の利用促進などの啓発を行っています。教職員がいじめを深刻にとらえ、きめ細かい対応ができるよう指導を重ねるとともに、条例など、議員のご提案も参考に、実態に即した取り組みについて検討していきます。**問** 区内の学校でネットいじめが発生していると聞く。実態調査を行うとともに、いじめに対して精神的な強さを持たせるような教育指導方法を検討してはどうか。**答** 継続的な実態調査、警察をはじめとした関係機関との連携等に努め、いじめに対しては毅然とした態度で臨みます。思いやりや正義感、善悪の判断、耐える力、強い心など、生きる力を育む教育にも一層努力を傾注していきます。

台東区議会区民クラブ

青 柳 雅 之

あお やぎ まさ ゆき

台東区緊急経済対策について

問 本区では、公共事業の前倒しや、区内事業者への優遇制度、緊急融資など、さまざまな形で対応しているが、近隣区などに気兼ねすることなく、区内事業者、区民の生活を守るという強い意志を表明し、台東区超保護主義政策を展開していくべきと考えるが、区長の所見を伺う。**答** これまでも、区内事業者の受注機会拡大に努めてきました。今後も、区が直接購入する場合はもとより、区が発注する工事や業務委託等においても、区内事業者との契約の拡大について検討します。**問** 全国各地で、定額給付金の支給に合わせたプレミアム付き共通商品券事業の計画が発表されている。本区においても、区内事業者、個人商店、飲食店に対する大きな波及効果が見込める事業として、早期に実施すべきと考えるが、区長の所見を伺う。**答** 平成13年度から6年間、共通商品券事業を実施したが、近隣型商店街への波及など商店街振興としての効果に課題が残っています。こうした課題を考慮した新しい方式の事業を構築していく必要があると考え、どのような方式が商店街振興として効果をあげることができるか、あわせて消費の拡大に資するという視点からも検討しています。

教育予算の更なる充実と保護者負担の軽減について

問 区長は所信表明において、読書活動推進モデル実施などの新規事業について触れているが、台東区における教育予算は、近隣の教育先進区から大きな遅れを取っている。未来を担う子どもたちのために、教育に関する予算の充実が必要と考えるが、今後の教育費に対する区長の見解を伺う。**答** 建設費等を除いた、生徒1人当たりの年間学校運営経費は、調査可能な20区の19年度決算と比較すると、小学校費

が4位、中学校費が5位であり、上位であると考えます。今後とも、「子どもが自らたくましく生きられる教育の推進」の具現化に向け、予算を編成します。**問** 保護者は、給食費・PTA会費・教材費等を負担しているが、公費負担から保護者負担に変わったものもあり、年々、保護者負担金は増大している。保護者負担金の実態を把握し、保護者が負担するもの、公費で負担するものを整理し、保護者の負担を見直すべきと考えるが、教育長の所見を伺う。**答** 経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対しては、就学援助を行っています。21年度の給食費については、区議会から提案いただき、一年間の例外的措置として改定金額の一部補助を実施したいと考えます。今後とも、公費で負担すべきものは区が負担していきますが、基本的に私費負担については、地域の実情等を踏まえ、保護者と学校側が十分話し合い、納得を得ながら金額を決定していくべきものと考えます。

文化・観光施策について

問 浅草文化観光センター改築設計コンペティションの審査結果が公表された。観光客が施設内に留まるような機能等は少なくし、街を回遊する機会を増やすように整備すべきと考えるが、今後どのような考え方で進めていくのか、区長の所見を伺う。**答** 昨年策定した整備基本計画において、観光客の利便性向上を図るとともに、区内全域の観光スポットへの回遊性・回帰性を促す拠点としていく方針を定めました。このほど、設計案コンペティションを行い、設計に着手しました。今後は、整備基本計画に基づき、より回遊性を高める観点から、観光案内や情報発信、展示などの諸機能について、具体的な検討を進めます。**問** 昭和24年、台東区子供議会は「上野動物園に象がほしい」と決議し、それがきっかけで、上野動物園に象を迎えることができた。上野動物園のパンダについても、このときのような大きな声を地元台東区からあげていくべきと考えるが、区長の所見を伺う。**答** パンダの受入れについては、現在、都議会で賛否それぞれの陳情が付託され、審議が継続扱いとなっています。区としては、地元の意向を踏まえつつ、東京都と連携し、受入れの実現に努めます。